

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成20年5月28日

【事業年度】 第29期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	5,377,645	5,827,167			
経常利益 (千円)	363,045	375,353			
当期純利益 (千円)	205,857	200,794			
純資産額 (千円)	2,363,687				
総資産額 (千円)	3,758,981				
1株当たり純資産額 (円)	425.80				
1株当たり当期純利益 (円)	36.74	35.65			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.9				
自己資本利益率 (%)	9.0				
株価収益率 (倍)	7.0	13.1			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	486,091	382,678			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,081	784,349			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,573	270,901			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	707,846	577,076			
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	215 〔815〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第26期は、唯一の子会社であった株式会社マックスシステムを、平成17年1月1日付で吸収合併し、期末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。

4 第27期から第29期までは、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	4,814,623	5,313,411	6,303,013	6,720,695	7,089,310
経常利益 (千円)	327,459	346,100	351,758	450,848	363,299
当期純利益 (千円)	172,719	182,010	189,153	206,577	170,601
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	2,365,139	2,506,911	2,652,570	2,809,451	2,887,895
総資産額 (千円)	3,720,625	4,218,856	4,316,708	4,579,088	4,589,984
1株当たり純資産額 (円)	426.06	451.58	477.97	506.88	521.05
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	10.00	11.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	(5.50)
1株当たり当期純利益 (円)	30.76	32.26	33.54	37.27	30.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6	59.4	61.4	61.3	62.9
自己資本利益率 (%)	7.5	7.4	7.3	7.6	6.0
株価収益率 (倍)	8.4	14.5	18.5	13.4	13.3
配当性向 (%)	24.4	23.2	22.4	26.8	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			403,866	492,018	383,473
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			84,902	322,477	342,121
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			121,901	20,116	148,386
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			774,138	963,795	856,761
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	199 〔708〕	223 〔861〕	235 〔911〕	247 〔956〕	258 〔823〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第25期及び第26期までは、連結財務諸表を作成しておりましたので、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローに関する経営指標は記載しておりません。

4 第27期、第28期及び第29期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が昭和39年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ペーパーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 昭和55年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きょくとうを設立
〔グループ企業〕
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 昭和58年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 昭和58年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 昭和59年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 昭和62年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 平成元年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 平成2年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 平成2年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 平成4年3月 機能的かつ効率的事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きょくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 平成6年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 平成7年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 平成7年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併解消手続開始。
- 平成8年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 平成9年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビッグペリージャパンを設立
- 平成9年4月 大阪府堺市(平成13年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを設立
- 平成10年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 平成11年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福岡間プラント(工場)を設置
- 平成11年10月 子会社である(株)ビッグペリージャパンを吸収合併
- 平成12年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 平成13年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市に開設
- 平成13年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 平成14年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラントを設置
- 平成14年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 平成14年9月 佐賀県小城郡(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 平成16年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)、川西プラント(兵庫県川西市)を取得

- 平成16年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット（東京都杉並区）、西宮工場（兵庫県西宮市）を取得
- 平成16年12月 佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置
- 平成17年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併
- 平成17年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置
- 平成17年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラントを設置
- 平成19年2月 営業譲受けにより、和光工場（埼玉県和光市）を取得
- 平成19年3月 福岡市中央区に、大手門プラントを設置
東京都町田市に、町田プラントを設置
- 平成19年10月 営業譲受けにより、足立工場（東京都足立区）を取得
- 平成19年12月 営業譲受けにより、守口工場（大阪府守口市）を取得

3 【事業の内容】

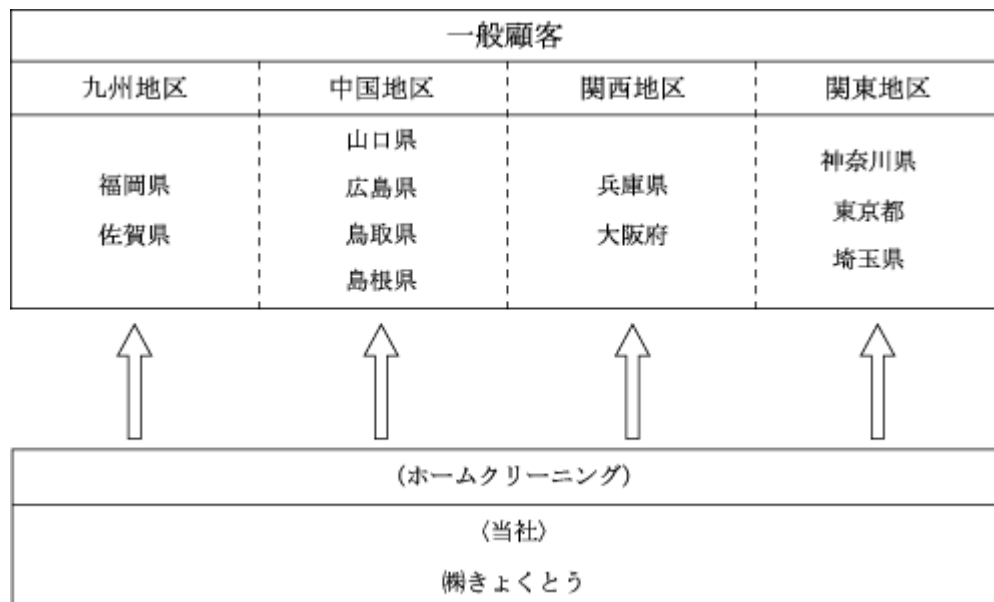
当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

ホームクリーニング	ドライクリーニング	ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾンを混入して洗浄し、仕上る方法。(背広、スカート、セーター等対象)
	ランドリー	木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上る方法。(ワイシャツ等対象)
	その他	取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としては、クリーニング料金の10%割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また、ご利用額に対しポイント制を導入し、蓄積ポイントに応じて還元サービス(景品、割引券等)を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(平成20年2月29日現在)

経営形態	営業形態	店舗数
直営店	一般店	31
	マックス店	70
	100円クリーニングショップ	23
	スリープライスショップ	21
準直営店	一般店	47
	マックス店	164
	100円クリーニングショップ	81
	スリープライスショップ	35
取次店	一般店	333
	マックス店	23
	100円クリーニングショップ	6
	スリープライスショップ	2
合計		836

- (注) 1 上記経営形態の特徴は次のとおりであります。
- ・直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社の従業員が営業している店舗。
 - ・準直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社と営業契約を結んだ契約者が、営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
 - ・取次店とは、当社と営業契約を結んだ契約者が所有する店舗又は契約者が賃貸契約をした店舗で、契約者が営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
- 2 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。
- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
 - ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
 - ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。
- 3 外交(6名)については、取次店の一般店に含めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成20年2月29日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
258〔823〕	39.8	7.2	3,470,740

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、期の前半こそ企業収益の伸長を背景とした設備投資の増加及び雇用環境の改善がみられ緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や株式市場の低迷、原油価格の高騰から景気の先行きは一気に不透明感が強まり不安定な状況が続きました。

クリーニング業界におきましても、需要の後退に下げ止まりの期待が持たれたものの、市場の縮小傾向には依然として歯止めがかからず15年連続の前年割れとなりました。このような状況の中で当社は、営業力の強化と新規エリア拡大に積極的に取り組んでまいりました。具体的には、関東地区において平成19年3月に町田プラント（東京都）を新設しエリアの拡大を図りました。更に、平成19年10月に東京都足立区を主な営業基盤とするクリーニング工場及び営業店舗19店を譲受け営業を開始しました。これにより関東地区は7つの工場・プラントと88店舗の運営体制となりました。また、関西地区におきましても、平成19年5月に大阪府豊中市を主な営業基盤とするクリーニング営業店舗16店を譲受け営業を開始しました。平成19年12月には、大阪府守口市を主な営業基盤とするクリーニング工場及び営業店舗41店を譲受け営業を開始しました。これにより、関西地区は8つの工場と167店舗の運営体制となりました。地元九州地区におきましても、平成19年3月に福岡市中央区に大手門プラントを新設し、福岡市内における店舗配置の見直しによる適正化と効率化を図りました。最大の九州地区を第1、第2と二つに分け、きめ細かな消費者サービスの向上と管理体制の強化を目指し、組織体制を変更しました。

一方、生産面におきましては水洗いクリーニングを全てE M洗剤に変更し、品質の改善はもちろん健康面と環境保全にも配慮した運営を実施しました。このE M洗剤は、一般家庭用として「E Mウォッシュ」のブランドで平成19年8月より店頭で販売を開始しました。

また、当事業年度は成長戦略には欠かすことができない人材育成を強力に推進しました。広島工場内に「陽明塾」と命名し、幹部社員を主体として教育体系を構築し、実施しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は7,089,310千円（前年同期比5.5%増）、営業利益は292,676千円（前年同期比26.6%減）、経常利益は363,299千円（前年同期比19.4%減）、当期純利益は170,601千円（前年同期比17.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ107,034千円減少し、856,761千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年度に比べ108,544千円収入が減少し383,473千円となりました。主な収入は、税引前当期純利益334,924千円、減価償却費162,230千円等があり、主な支出は、法人税等の支払額189,906千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年度に比べ19,643千円支出が増加し 342,121千円となりました。主な収入は、定期性預金の払出による収入477,840千円等があり、主な支出は、定期性預金の預入による支出477,029千円、事業の譲受けによる支出237,738千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年度に比べ168,502千円支出が増加し 148,386千円となりました。
主な収入は、長期借入れによる収入50,000千円等であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出
133,472千円、配当金の支払額84,807千円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	5,202,844	104.9
ランドリー	1,682,147	105.8
合計	6,884,991	105.1

- (注) 1 金額は販売金額になっております。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目別売上実績

品目	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	5,202,844	104.9
ランドリー	1,682,147	105.8
小計	6,884,991	105.1
商品その他の売上	204,318	119.3
合計	7,089,310	105.5

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などがあります。

営業形態別売上実績

営業形態	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	405(9)	1,451,264	106.0
マックス店	257(31)	3,039,251	104.5
100円クリーニングショップ	110(2)	1,777,271	101.6
スリープライズショップ	58(10)	561,376	118.7
その他	6(1)	55,827	112.9
合計	836(33)	6,884,991	105.1

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。

地域別売上実績

地域		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県	福岡市内	9(1)	148(3)	1,521,812	101.2
	福岡市以外	12()	197(13)	1,650,993	94.4
	小計	21(1)	345(10)	3,172,806	97.5
佐賀県		4()	29()	331,089	99.5
山口県		3()	63(11)	477,344	99.5
広島県		4()	98(6)	705,758	101.0
鳥取県		1()	26(2)	166,569	99.7
島根県		2()	20(1)	163,957	101.2
兵庫県		3()	60(3)	375,189	110.7
大阪府		5(1)	107(41)	697,243	106.9
神奈川県		2()	13(1)	244,688	108.6
東京都		4(2)	41(20)	344,251	148.8
埼玉県		1()	34(4)	206,093	2,705.2
合計		50(4)	836(33)	6,884,991	105.1

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

3 【対処すべき課題】

以下のことを最重点として取り組んでまいります。

M & Aを主体とした新規エリアの拡大と営業力の強化に取り組んでまいります。

人材育成のための教育を更に徹底し、品質の向上と顧客サービスに努めてまいります。

特別会員制度の積極的な推進と強化により、会員増加とリピート率の上昇に努めてまいります。

経営の効率性、健全性、信頼性を向上させるため内部統制システムの確立に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、原油価格の高騰などによる景気の先行き不透明な状況や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われれます。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場およびプラントの新規開設については、お客様の利便性を考えると、商業地域や住居地域への開設が望ましいところですが、都市計画法に基づく建築物の用途地域制度により規制を受け、準工場地域以外では開設できません。

当社としては、投資効率等を十分に検討して開設してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社幸福舎マミー

平成19年5月2日開催の取締役会において、株式会社幸福舎マミーの事業譲受けに関する決議を行っております。概要につきましては、第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

(2) 株式会社三信クリーニングセンター

平成19年9月18日開催の取締役会において、株式会社三信クリーニングセンターの事業譲受けに関する決議を行っております。概要につきましては、第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

(3) 株式会社つばさ

平成19年11月22日開催の取締役会において、株式会社つばさの事業譲受けに関する決議を行っております。概要につきましては、第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,405,408千円で、前事業年度末に比べ100,501千円減少しております。これは、主として現金及び預金が107,844千円減少したことなどによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,184,576千円で、前事業年度末に比べ111,396千円増加しております。これは、主として3件の事業の譲受けにより取得したものや新規出店などにより、土地が93,344千円、のれんが22,527千円、差入保証金が34,867千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて10,895千円増加し、4,589,984千円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は872,681千円で、前事業年度末に比べ22,690千円増加しております。これは、主として未払法人税等が26,600千円減少したものの、短期借入金が増加したことなどによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は829,407千円で、前事業年度末に比べ90,239千円減少しております。これは、主として長期借入金が増加し、社債が20,000千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて67,548千円減少し、1,702,088千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,887,895千円で、前事業年度末に比べ78,444千円増加しております。これは、主として利益剰余金が増加したことなどによります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は7,089,310千円（前年同期比5.5%増）となりました。主な増加の要因は、プラントの新設と事業の譲受けにより関西地区が1,072,432千円（前年同期比8.2%増）となり、関東地区が795,033千円（前年同期比71.2%増）となったことなどによります。

(売上原価)

当事業年度における売上原価は2,407,765千円（前年同期比6.1%増）となりました。主な増加の要因は、前述の売上高の増加要因と原油価格の高騰によるコスト増加などによります。

この結果、売上総利益は4,681,545千円（前年同期比5.2%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、4,388,868千円（前年同期比8.3%増）となりました。主な増加の要因は、当社直営店の準直営店化を積極的に推進したことによる費用の増加や事業の譲受けによる費用の増加などによります。

この結果、営業利益は292,676千円（前年同期比26.6%減）となりました。

(営業外損益)

当事業年度における営業外収益は、準直営店の増加による収益の増加などにより86,985千円（前年同期比32.7%増）となりました。営業外費用は、支払利息の増加などにより16,363千円（前年同期比23.9%増）となりました。

この結果、経常利益は363,299千円（前年同期比19.4%減）となりました。また、売上高経常利益率は、前年同期比1.6%減の5.1%となっております。

(特別損失)

当事業年度における特別損失は、投資有価証券評価損などにより28,374千円となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は334,924千円（前年同期比9.0%減）となり、法人税等計上後の当期純利益は170,601千円（前年同期比17.4%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は298,129千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産で245,753千円、差入保証金52,376千円であります。その主な内容は、足立工場及び守口工場、大阪府豊中市の営業店舗に関わる事業の譲受けの資金であります。

2 【主要な設備の状況】

(平成20年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計		
原町工場 (福岡県春日市)	工場及び営業所	4,610	388	24,346 (406.7)	1,976	18,235	49,557	5 [12]	18
南福岡工場 (福岡市博多区)	工場及び営業所	3,433	616	()	2,071	11,076	17,196	7 [18]	18
大橋工場 (福岡市南区)	工場及び営業所	2,169	240	8,905 (10.4)	1,473	9,638	22,427	4 [14]	15
那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町)	工場及び営業所	28,444	598	48,014 (593.0)	1,866	8,245	87,169	5 [15]	20
中央工場 (福岡市城南区)	工場及び営業所	3,114	246	()	2,955	15,592	21,908	9 [18]	21
大手門プラント (福岡市中央区)	工場及び営業所	4,001	638	()	1,052	5,430	11,122	3 [8]	9
西部工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	16,190	185	74,372 (260.9)	1,513	16,365	108,626	4 [14]	14
賀茂工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	6,655	722	90,000 (515.4)	2,601	9,797	109,775	6 [19]	22
室見工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	784	131	29,966 (183.4)	1,188	5,864	37,935	4 [7]	14
石丸工場 (福岡市西区)	工場及び営業所	2,137	181	()	1,306	10,918	14,543	5 [17]	18
糸島工場 (福岡県前原市)	工場及び営業所	512	224	3,600 (11.3)	2,321	10,860	17,519	7 [9]	23
唐津プラント (佐賀県唐津市)	工場及び営業所	13,643	543	41,923 (603.0)	2,156	3,502	61,768	1 [7]	8
八幡工場 (北九州市八幡西区)	工場及び営業所	3,450	192	()	2,125	11,116	16,884	3 [15]	15
中間工場 (福岡県中間市)	工場及び営業所	10,729	823	23,518 (417.5)	992	20,077	56,141	2 [17]	18
宮田工場 (福岡県宮若市)	工場及び営業所	3,181	521	6,025 (176.0)	1,680	7,047	18,457	4 [13]	15
福岡プラント (福岡県福津市)	工場及び営業所	1,530	309	()	397	3,270	5,507	3 [19]	4
東部工場 (福岡市東区)	工場及び営業所	894	707	()	1,871	12,591	16,064	6 [16]	17
多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町)	工場及び営業所	10,871	412	14,592 (16.3)	2,146	14,380	42,402	6 [15]	29
宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町)	工場及び営業所	4,907	687	63,900 (1,141.6)	2,500	11,352	83,347	5 [11]	27
甘木工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	工場及び営業所	5,017	267	38,692 (771.7)	1,341	5,101	50,420	4 [7]	19
筑紫野プラント (福岡県筑紫野市)	工場及び営業所	6,389	13	27,624 (299.0)	283	1,916	36,226	[4]	2
上峰プラント (佐賀県三養基郡上峰町)	工場及び営業所	7,743	391	106,489 (1,447.5)	1,336	6,025	121,987	2 [12]	7
筑後赤坂プラント (福岡県筑後市)	工場及び営業所	7,174	103	()	1,954	8,705	17,938	1 [16]	7
高木瀬プラント (佐賀県佐賀市)	工場及び営業所	2,318	32	57,614 (567.0)	1,557	2,594	64,116	1 [9]	5
小城プラント (佐賀県小城市)	工場及び営業所	7,376	628	()	2,076	10,954	21,035	2 [14]	9
宇部工場 (山口県宇部市)	工場及び営業所	5,203	2,122	()	1,476	8,020	16,822	5 [12]	27
防府工場 (山口県防府市)	工場及び営業所	3,919	1,027	60,804 (303.5)	1,739	9,962	77,452	5 [17]	16
山口工場 (山口県山口市)	工場及び営業所	6,077	430	25,000 (717.0)	2,394	16,729	50,631	4 [21]	20
広島工場 (広島市西区)	工場及び営業所	21,555	1,345	73,841 (2,115.1)	4,092	25,713	126,548	11 [32]	40
八木プラント (広島市安佐南区)	工場及び営業所	1,066	75	()	936	7,030	9,107	1 [16]	7

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計		
福山工場 (広島県福山市)	工場及び営業所	134	669	()	967	21,389	23,161	11 〔 29 〕	31
三次工場 (広島県三次市)	工場及び営業所	4,656	834	10,403 (1,071.1)	2,218	7,993	26,106	3 〔 14 〕	20
米子工場 (鳥取県米子市)	工場及び営業所	6,588	819	30,091 (358.5)	2,446	14,884	54,828	4 〔 19 〕	26
松江工場 (島根県松江市)	工場及び営業所	5,163	590	38,983 (357.0)	993	4,721	50,452	2 〔 17 〕	14
出雲プラント (島根県出雲市)	工場及び営業所	986	61	()	645	2,369	4,062	[8]	6
久々知工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	34,546	175	75,649 (404.0)	2,045	6,700	119,115	6 〔 19 〕	23
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	4,776	517	()	1,844	11,930	19,068	5 〔 16 〕	22
西宮工場 (兵庫県西宮市)	工場及び営業所	3,809	1,620	()	2,323	13,176	20,929	3 〔 16 〕	15
住之江工場 (大阪市住之江区)	工場及び営業所	8,824	634	()	2,705	10,800	22,964	4 〔 24 〕	17
松工場 (大阪市西成区)	工場及び営業所	3,097	413	()	1,859	10,142	15,512	6 〔 13 〕	21
堺工場 (大阪府堺市)	工場及び営業所	2,404	696	14,578 (58.8)	1,529	17,528	36,737	5 〔 12 〕	15
門真工場 (大阪府門真市)	工場及び営業所	3,268	557	()	1,970	14,503	20,299	4 〔 25 〕	20
守口工場 (大阪府守口市)	工場及び営業所	150	1,081	()	595	10,598	12,424	[17]	34
川崎プラント (川崎市幸区)	工場及び営業所	3,339	847	()	1,063	10,588	15,839	2 〔 17 〕	10
新横浜プラント (横浜市港北区)	工場及び営業所	533	4,342	()	2,128	4,180	11,185	2 〔 10 〕	3
町田プラント (東京都町田市)	工場及び営業所	4,314	3,506	()	1,438	2,756	12,014	1 〔 11 〕	4
阿佐ヶ谷ユニット (東京都杉並区)	工場及び営業所	25,054	1,005	46,617 (171.2)	2,520	4,360	79,557	3 〔 20 〕	10
井草ユニット (東京都練馬区)	工場及び営業所	7,583	2,181	38,004 (123.5)	2,329	5,872	55,971	1 〔 22 〕	9
和光工場 (埼玉県和光市)	工場及び営業所	16,609	4,241	106,487 (487.9)	4,141	13,375	144,855	3 〔 44 〕	34
足立工場 (東京都足立区)	工場及び営業所	7,842	5,153	95,241 (363.5)	2,812	4,003	115,052	1 〔 24 〕	18
本社 (福岡市博多区)	社屋・厚生施設等	137,331	2,423	280,832 (1,628.2)	8,237	3,578	432,404	67 〔 22 〕	
合計		476,123	47,182	1,556,122 (15,580.9)	100,201	503,558	2,683,188	258 〔 823 〕	836

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(主な賃借設備)

事業所名	設備の内容	物件数	賃借面積	年間賃借料
八幡工場他 26工場	工場敷地	4	3,296.7㎡	11,585千円
	工場建物及び敷地	26	9,184.2㎡	108,303千円

(主なリースの設備)

事業所名	設備の内容	台数	年間リース料	リース契約残高	契約期間
八幡工場他 49工場	クリーニング機械・ 装置	375	96,366千円	152,399千円	5年
	工具・備品等	179	100,759千円	57,101千円	5年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	106,099		自己資金	平成20年3月	平成20年12月	
合計		106,099					

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	ジャスダック 証券取引所	
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月1日から 平成15年2月28日まで (注)	500,000	5,551,230	42,500	555,092	73,750	395,907

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 250円

引受価額 232円50銭

発行価額 170円

資本組入額 85円

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	8	31	4	1	3,165	3,224	
所有株式数 (単元)		10,633	26	6,620	659	1	37,478	55,417	9,530
所有株式数 の割合(%)		19.2	0.0	11.9	1.2	0.0	67.7	100.0	

(注) 自己株式8,790株は、「個人その他」に87単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,517	27.32
きょくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	544	9.80
株式会社岡山タカラヤグループ	岡山県岡山市富浜町4番32号	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	157	2.83
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	115	2.08
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市新橋1丁目4番地10号	112	2.01
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	103	1.86
計		3,432	61.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,533,000	55,330	
単元未満株式	普通株式 9,530		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,330	

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	8,700		8,700	0.16
計		8,700		8,700	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	270	115
当期間における取得自己株式	500	187

(注) 平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡し請求)	20	6	490	161
保有自己株式数	8,790		8,800	

(注) 平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保資金を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当事業年度は、機動的な配当政策を実施し、株主の皆様へいち早く経営成果を還元する目的から中間配当を実施し、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた1株当たり年間11円といたしました（配当性向35.7%）。次期の配当は中間、期末ともに1株当たり5.5円の年間11円を予定しております。

なお、当社は中間配当ができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年9月18日 取締役会	30,484	5.50
平成20年3月17日 取締役会	30,483	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	280	498	749	655	511
最低(円)	174	260	428	415	403

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 9月	10月	11月	12月	平成20年 1月	2月
最高(円)	457	450	445	465	449	442
最低(円)	418	429	417	440	403	410

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		牧 平 年 廣	昭和 8 年 9 月 10 日生	昭和39年 6 月 昭和53年 3 月 昭和55年 7 月	福岡ベビーランドリー企業組合設立 社名を有限会社極東化学ドライとし、代表取締役社長就任 社名を株式会社きよこうとし、代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	1,517,100
専務取締役	経理部長	三 好 清 一 郎	昭和27年 3 月 10 日生	昭和50年 4 月 平成 3 年 7 月 平成 6 年 12 月 平成 17 年 5 月 平成 19 年 5 月	福岡県労働金庫(現：九州労働金庫)入庫 当社入社 総務部次長就任 取締役経理部長就任 常務取締役経理部長就任 専務取締役経理部長就任(現任)	(注) 3	10,000
取締役	第一九州地区 本部長兼 業務部長	弓 削 道 哉	昭和33年 12 月 11 日生	昭和53年 9 月 昭和63年 9 月 平成元年 9 月 平成 6 年 8 月 平成 9 年 11 月 平成 11 年 12 月 平成 12 年 5 月 平成 17 年 3 月 平成 19 年 9 月	博多警察署勤務 (株)トキワ運輸入社総務部長就任 同社 常務取締役就任 当社入社 総務部 業務管理部長就任 業務本部長就任 取締役業務本部長就任 取締役九州地区本部長就任 取締役第一九州地区本部長兼業務部長就任(現任)	(注) 3	5,000
取締役	関東地区 統轄部長	小 嶋 敏 治	昭和23年 2 月 13 日生	昭和43年 4 月 昭和55年 9 月 平成 6 年 12 月 平成 7 年 3 月 平成 11 年 5 月 平成 18 年 3 月 平成 18 年 5 月 平成 20 年 3 月	三好屋クリーニング入社 当社入社 取締役生産部長就任 取締役福岡中央地区本部長就任 取締役任期満了につき退任 統括部付部長就任 関東地区本部長就任 取締役関東地区本部長就任 取締役関東地区統轄部長就任(現任)	(注) 3	10,000
取締役	統轄本部付 部長	斉 藤 博	昭和36年 8 月 1 日生	昭和59年 4 月 平成 6 年 9 月 平成 9 年 7 月 平成 10 年 5 月 平成 11 年 5 月 平成 17 年 3 月 平成 20 年 3 月	当社入社 福岡西地区本部長就任 山口地区本部長就任 取締役山口地区本部長就任 取締役中国地区統括本部長就任 取締役中国地区本部長就任 取締役統轄本部付部長就任(現任)	(注) 3	10,000
取締役	統轄本部付 部長	田 平 隆 之	昭和31年 3 月 12 日生	昭和53年 4 月 平成62年 8 月 昭和62年 12 月 平成 18 年 7 月 平成 19 年 5 月	当社入社 当社退職 株式会社ジーピーエス入社 当社再入社 統轄本部付部長就任 取締役統轄本部付部長就任(現任)	(注) 3	
取締役	開発企画 部長	牧 平 直	昭和34年 7 月 24 日生	昭和62年 2 月 昭和62年 3 月 平成 9 年 3 月 平成 11 年 10 月 平成 14 年 9 月 平成 16 年 5 月 平成 19 年 5 月	当社入社 広島地区中広工場マネージャー就任 株式会社ビッグペリージャパン取締役就任(当社の子会社であり、平成 11 年 10 月当社に合併) 県南地区スーパーバイザー就任 開発企画部長就任 執行役員開発企画部長就任 取締役開発企画部長就任(現任)	(注) 3	18,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	第二九州地区本部長	村上 忍	昭和34年2月14日生	昭和53年4月 昭和55年2月 平成8年3月 平成11年5月 平成16年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年9月	東洋製缶株式会社入社 当社入社 広島地区本部長就任 福岡東部地区スーパーバイザー就任 執行役員福岡南部地区スーパーバイザー就任 執行役員九州地区副本部長就任 取締役九州地区副本部長就任 取締役第二九州地区本部長就任(現任)	(注)3	14,400
取締役	統轄本部付部長	本田 彰彦	昭和17年12月8日生	平成4年1月 平成5年10月 平成8年1月 平成13年5月 平成16年3月 平成17年3月 平成20年3月 平成20年5月	当社入社 営業管理部長就任 取締役営業部長就任 常務取締役地区統括本部長就任 取締役開発部長就任 常務取締役就任 関西地区本部長就任 常務取締役統轄本部付部長就任 取締役統轄本部付部長就任(現任)	(注)3	15,050
取締役 相談役		奥田 敏夫	昭和7年7月25日生	昭和31年4月 平成2年10月 平成3年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成15年5月 平成19年5月	福岡県労働金庫(現：九州労働金庫)入庫 当社入社 専務取締役就任 専務取締役任期満了により退任 当社相談役就任 取締役副社長就任 取締役相談役就任(現任)	(注)3	36,250
取締役		本松 弘成	昭和22年1月28日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年5月	株式会社西日本相互銀行(現：株式会社西日本シティ銀行)入行 同行常務取締役就任 ダイヤモンド印刷株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		岡村 次男	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成15年3月 平成17年5月 平成17年5月	株式会社西日本銀行(現：㈱西日本シティ銀行)入行 同行審査部副部長就任 株式会社西日本総合リース入社 当社入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		米倉 剛夫	昭和8年11月19日生	昭和28年4月 平成3年7月 平成4年8月 平成6年5月	熊本国税局勤務 長崎税務署長 税理士登録 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	2,000
監査役		徳永 賢一	昭和6年11月4日生	昭和40年4月 昭和63年4月 平成元年4月 平成8年5月	福岡県弁護士会登録(17期) 福岡県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	2,000
計							1,640,200

(注)1 取締役 本松弘成氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役 岡村次男と監査役 米倉剛夫及び徳永賢一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 常勤監査役 岡村次男と監査役 徳永賢一の任期は、平成17年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5 監査役 米倉剛夫の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 取締役 牧平直は、代表取締役社長 牧平年廣の長男であります。

7 当社では、業務執行および管理体制の強化を図り、営業基盤をより強化なものとするを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員 山崎弘志、井上和美、村田達彦、東博行、松沢敏央、古川知之

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備状況

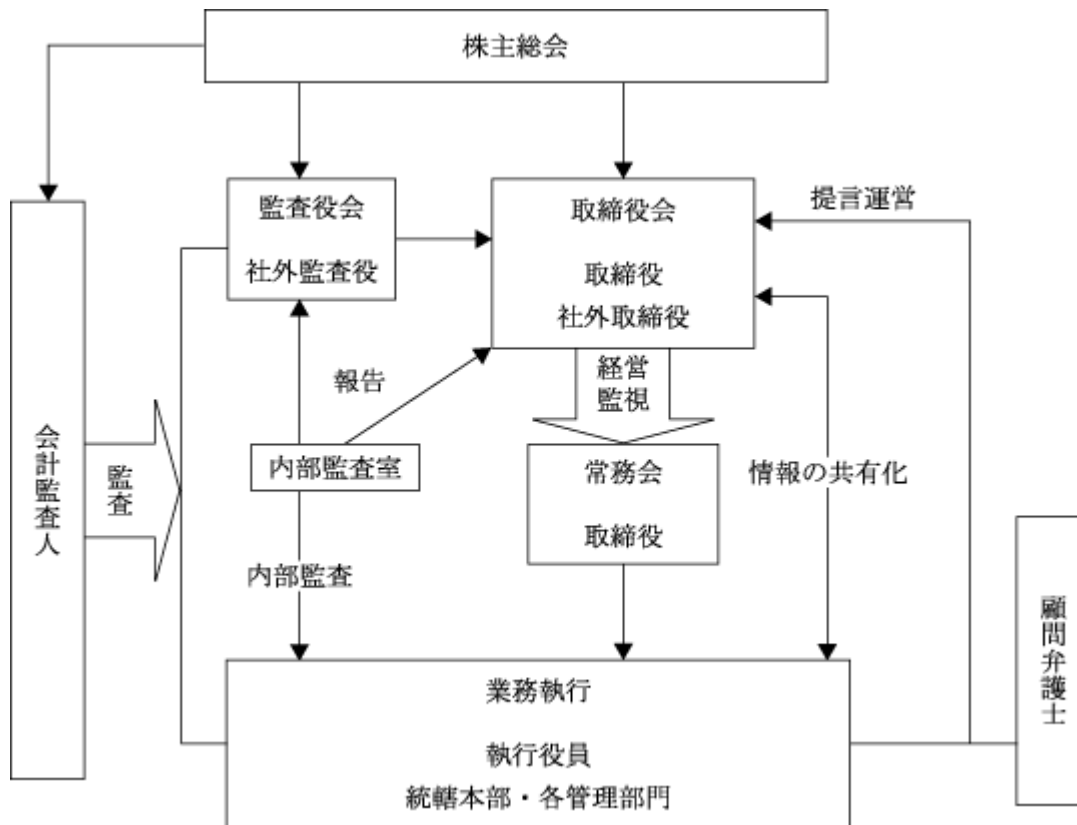
当社は、取締役、監査役、執行役員が出席し、毎月1回以上開催される取締役会のほか取締役及び常勤監査役が出席し、毎月1回以上開催する常務会において、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ的確な意思決定を行っております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経營業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンスの体制



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

b 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、監査役会規程に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

c 会計監査

会計監査につきましては、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を新日本監査法人に委嘱しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	行 正 晴 實	新日本監査法人
	内 納 憲 治	
	宮 本 義 三	

- 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 2名

役員報酬の内容

当事業年度において、取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11	143,750	3	9,690	14	153,440
うち社外取締役及び社外監査役	1	1,410	3	9,690	4	11,100

監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項
に規定する業務に基づく報酬の金額 12,000千円

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は1名、社外監査役は3名就任しておりますが、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

(4) 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分

の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		1,385,635		1,277,790
2 売掛金			47,473		50,741
3 商品			10,761		12,331
4 貯蔵品			20,891		18,792
5 前払費用			11,898		17,050
6 繰延税金資産			27,128		26,032
7 その他流動資産			2,526		3,161
貸倒引当金			407		492
流動資産合計			1,505,909	32.9	1,405,408
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,277,735		1,338,780	
減価償却累計額		807,421	470,314	870,702	468,077
(2) 構築物		38,491		40,241	
減価償却累計額		30,847	7,644	32,195	8,046
(3) 機械及び装置		185,516		201,046	
減価償却累計額		151,810	33,706	169,486	31,560
(4) 車輛運搬具		106,892		114,497	
減価償却累計額		88,973	17,918	98,875	15,622
(5) 工具器具及び備品		475,465		515,570	
減価償却累計額		362,754	112,711	415,369	100,201
(6) 土地	1		1,462,777		1,556,122
(7) 建設仮勘定			5,200		
有形固定資産合計			2,110,272	46.1	2,179,630
2 無形固定資産					
(1) のれん			87,225		109,753
(2) 借地権			1,166		1,166
(3) ソフトウェア			1,381		1,316
(4) 電話加入権			23,531		23,542
(5) その他無形固定資産			1,407		1,242
無形固定資産合計			114,712	2.5	137,020

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		78,357		58,628	
(2) 出資金		110		70	
(3) 長期前払費用		13,564		11,977	
(4) 繰延税金資産		122,717		127,759	
(5) 差入保証金		468,690		503,558	
(6) 保険積立金		24,623		25,802	
(7) 長期性預金		100,000		100,000	
(8) その他投資その他の 資産		40,130		40,130	
投資その他の資産合計		848,193	18.5	867,925	18.9
固定資産合計	3,073,179	67.1	3,184,576	69.4	
資産合計	4,579,088	100.0	4,589,984	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		34,743		40,918	
2 短期借入金	3	150,000		200,000	
3 一年以内償還予定社債		30,000		20,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	125,069		126,261	
5 未払金		310,307		321,391	
6 未払費用		529		553	
7 未払法人税等		97,719		71,119	
8 未払事業所税		5,858		5,988	
9 未払消費税等		31,283		19,672	
10 前受金		2,969		2,008	
11 預り金		10,631		10,849	
12 前受収益		374		420	
13 賞与引当金		44,532		46,823	
14 役員賞与引当金		5,250		4,850	
15 その他流動負債		722		1,826	
流動負債合計		849,990	18.6	872,681	19.0
固定負債					
1 社債		75,000		55,000	
2 長期借入金	1	585,585		500,920	
3 退職給付引当金		101,631		97,726	
4 役員退職慰労引当金		112,500		120,300	
5 預り保証金		44,930		55,460	
固定負債合計		919,646	20.1	829,407	18.1
負債合計		1,769,637	38.7	1,702,088	37.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			555,092	12.1	555,092	12.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		395,907			395,907	
(2) その他資本剰余金		28			31	
資本剰余金合計			395,936	8.7	395,938	8.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		38,216			38,216	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,520,000			1,520,000	
繰越利益剰余金		300,863			385,553	
利益剰余金合計			1,859,079	40.6	1,943,769	42.3
4 自己株式			2,768	0.1	2,877	0.0
株主資本合計			2,807,340	61.3	2,891,923	63.0
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			2,111	0.0	4,028	0.1
評価・換算差額等合計			2,111	0.0	4,028	0.1
純資産合計			2,809,451	61.3	2,887,895	62.9
負債純資産合計			4,579,088	100.0	4,589,984	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 クリーニング売上高		6,549,396			6,884,991		
2 商品その他売上高		171,299	6,720,695	100.0	204,318	7,089,310	100.0
売上原価							
1 クリーニング売上原価		2,255,749			2,380,508		
2 商品その他売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		13,077			10,761		
(2) 当期商品仕入高		11,978			28,825		
合計		25,056			39,587		
(3) 期末商品棚卸高		10,761			12,331		
当期商品その他売上原価		14,295	2,270,044	33.8	27,256	2,407,765	34.0
売上総利益			4,450,650	66.2		4,681,545	66.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		150,220			150,173		
2 販売促進費		206,450			235,050		
3 貸倒引当金繰入額					85		
4 給料手当		427,010			441,121		
5 役員報酬		118,005			148,590		
6 賞与引当金繰入額		25,463			27,008		
7 役員賞与引当金繰入額		5,250			4,850		
8 雑給		665,456			514,213		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		7,198			7,800		
10 賃借料		280,114			215,049		
11 支払手数料		1,132,846			1,377,031		
12 減価償却費		136,356			127,939		
13 のれん償却額		38,515			52,426		
14 準直営店運営補助費					357,843		
15 その他		859,237	4,052,125	60.3	729,686	4,388,868	61.9
営業利益			398,525	5.9		292,676	4.1
営業外収益							
1 受取利息		1,312			3,087		
2 受取配当金		2,632			2,700		
3 受取家賃		22,931			29,900		
4 受取手数料		2,535			2,637		
5 受取保険金		10,722			2,526		
6 その他営業外収益		25,400	65,534	1.0	46,132	86,985	1.2
営業外費用							
1 支払利息		11,513			14,055		
2 社債利息		1,019			804		
3 その他営業外費用		678	13,211	0.2	1,503	16,363	0.2
経常利益			450,848	6.7		363,299	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1	176			
2 受取賠償金		2,634			
3 その他特別利益		83	2,894	0.1	
特別損失					
1 固定資産売却損	2			1,019	
2 固定資産除却損	3	1,551		386	
3 減損損失	4	75,844			
4 投資有価証券評価損				16,608	
5 訴訟費用		5,714		8,236	
6 和解金				2,125	
7 その他特別損失		2,414	85,524	1.3	28,374
税引前当期純利益			368,217	5.5	334,924
法人税、住民税 及び事業税		170,318		164,106	
法人税等調整額		8,678	161,640	2.4	164,322
当期純利益			206,577	3.1	170,601

クリーニング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首材料貯蔵品棚卸高		2,884			3,684		
2 当期材料等仕入高		282,612			291,632		
計		285,497			295,317		
3 期末材料貯蔵品棚卸高		3,684	281,813	12.5	3,631	291,685	12.3
労務費			1,163,262	51.6		1,219,494	51.2
外注加工費			103,771	4.6		105,217	4.4
経費	1		706,901	31.3		764,111	32.1
当期クリーニング売上原価			2,255,749	100.0		2,380,508	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
賃借料	114,161千円	賃借料 124,611千円
消耗品費	127,747千円	消耗品費 138,071千円
燃料費	152,799千円	燃料費 165,942千円
リース料	86,447千円	リース料 76,429千円
動力費	57,003千円	動力費 62,965千円
水道光熱費	66,626千円	水道光熱費 68,295千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	555,092	395,907		395,907
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の処分			28	28
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			28	28
平成19年2月28日残高(千円)	555,092	395,907	28	395,936

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	38,216	1,380,000	279,058	1,697,274	2,619	2,645,654	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		140,000	140,000				
剰余金の配当			41,572	41,572		41,572	
利益処分による役員賞与			3,200	3,200		3,200	
当期純利益			206,577	206,577		206,577	
自己株式の処分					44	73	
自己株式の取得					193	193	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		140,000	21,805	161,805	148	161,685	
平成19年2月28日残高(千円)	38,216	1,520,000	300,863	1,859,079	2,768	2,807,340	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	6,915	6,915	2,652,570
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			41,572
利益処分による役員賞与			3,200
当期純利益			206,577
自己株式の処分			73
自己株式の取得			193
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,804	4,804	4,804
事業年度中の変動額合計(千円)	4,804	4,804	156,880
平成19年2月28日残高(千円)	2,111	2,111	2,809,451

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	555,092	395,907	28	395,936
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			2	2
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			2	2
平成20年2月29日残高(千円)	555,092	395,907	31	395,938

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	38,216	1,520,000	300,863	1,859,079	2,768	2,807,340	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			85,911	85,911		85,911	
当期純利益			170,601	170,601		170,601	
自己株式の処分					6	9	
自己株式の取得					115	115	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			84,690	84,690	109	84,583	
平成20年2月29日残高(千円)	38,216	1,520,000	385,553	1,943,769	2,877	2,891,923	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	2,111	2,111	2,809,451
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			85,911
当期純利益			170,601
自己株式の処分			9
自己株式の取得			115
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,139	6,139	6,139
事業年度中の変動額合計(千円)	6,139	6,139	78,444
平成20年2月29日残高(千円)	4,028	4,028	2,887,895

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		368,217	334,924
2		165,011	162,230
3		38,515	52,426
4		75,844	
5		83	85
6		1,177	3,904
7		3,500	7,800
8		3,662	2,291
9		5,250	400
10		3,944	5,788
11		11,513	14,859
12			16,608
13		1,216	386
14		335	
15			1,019
16		176	
17		2,275	3,268
18		936	529
19		490	6,174
20		14,252	11,610
21		3,200	
22		11,688	5,422
23		29,012	13,954
小計		666,209	582,894
24		3,786	5,222
25		11,557	14,737
26		166,420	189,906
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		492,018	383,473
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		486,640	477,029
2		586,571	477,840
3		100,000	
4		14,981	10,000
5		190,175	237,738
6		115,759	96,629
7		241	13,481
8		1,683	310
9			784
10		100	590
11		30,164	32,425
12		30,013	20,884
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		322,477	342,121

		前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額			50,000
2 長期借入れによる収入		200,000	50,000
3 長期借入金の返済による支出		108,214	133,472
4 社債償還による支出		30,000	30,000
5 配当金の支払額		41,549	84,807
6 自己株式の取得による支出		193	115
7 自己株式の処分による収入		73	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,116	148,386
現金及び現金同等物の増加・減少()額		189,656	107,034
現金及び現金同等物の期首残高		774,138	963,795
現金及び現金同等物の期末残高		963,795	856,761

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～7年 車両運搬具 2～5年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益が8,700千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、5,250千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより営業利益が99千円増加し、経常利益が240千円、税引前当期純利益が76,084千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,809,451千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度までは独立科目で掲記していた「投資不動産」(当期末残高37,830千円)は、金額が僅少となったため、「その他投資その他の資産」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度までは販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「販売促進費」の金額は183,639千円であります。</p> <p>2 「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却額」は、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「準直営店運営補助費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「準直営店運営補助費」の金額は181,298千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																				
<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,021千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">173,151千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">991,619千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">37,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213,622千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務6,345千円、長期借入金585,585千円及び一年内返済予定長期借入金125,069千円の担保に供しています。</p>	定期預金	11,021千円	建物	173,151千円	土地	991,619千円	その他投資その他の資産	37,830千円	計	1,213,622千円	<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,024千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">161,992千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">977,554千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">37,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188,401千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務3,487千円、長期借入金500,920千円及び一年内返済予定長期借入金126,261千円の担保に供しています。</p>	定期預金	11,024千円	建物	161,992千円	土地	977,554千円	その他投資その他の資産	37,830千円	計	1,188,401千円
定期預金	11,021千円																				
建物	173,151千円																				
土地	991,619千円																				
その他投資その他の資産	37,830千円																				
計	1,213,622千円																				
定期預金	11,024千円																				
建物	161,992千円																				
土地	977,554千円																				
その他投資その他の資産	37,830千円																				
計	1,188,401千円																				
<p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">きよくとう共済会</td> <td style="text-align: right;">6,345千円</td> </tr> </table>	きよくとう共済会	6,345千円	<p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">きよくとう共済会</td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> </table>	きよくとう共済会	3,487千円																
きよくとう共済会	6,345千円																				
きよくとう共済会	3,487千円																				
<p>3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	500,000千円	<p>3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	450,000千円								
当座貸越極度額	650,000千円																				
借入実行残高	150,000千円																				
差引額	500,000千円																				
当座貸越極度額	650,000千円																				
借入実行残高	200,000千円																				
差引額	450,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																												
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">335千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,551千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県筑紫野市</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県筑紫野市</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県前原市</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県福津市</td> <td style="text-align: right;">68,710</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、今後の利用計画のない遊休資産及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している貸与資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位として、また遊休資産及び貸与資産については個別の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	車輜運搬具	176千円	計	176千円	建物	653千円	車輜運搬具	562千円	ソフトウェア	335千円	計	1,551千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物	福岡県筑紫野市	229	遊休資産	土地	福岡県筑紫野市	1,501	遊休資産	土地	福岡県前原市	5,404	貸与資産	土地	福岡県福津市	68,710	合計			75,844	<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">950千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,019千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> </table>	土地	950千円	建物	69千円	計	1,019千円	車輜運搬具	386千円
車輜運搬具	176千円																																												
計	176千円																																												
建物	653千円																																												
車輜運搬具	562千円																																												
ソフトウェア	335千円																																												
計	1,551千円																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																										
遊休資産	建物	福岡県筑紫野市	229																																										
遊休資産	土地	福岡県筑紫野市	1,501																																										
遊休資産	土地	福岡県前原市	5,404																																										
貸与資産	土地	福岡県福津市	68,710																																										
合計			75,844																																										
土地	950千円																																												
建物	69千円																																												
計	1,019千円																																												
車輜運搬具	386千円																																												

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,290	390	140	8,540

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 390株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 140株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	41,572	7.50	平成18年2月28日	平成18年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,426	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月16日

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,540	270	20	8,790

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	55,426	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月16日
平成19年9月18日 取締役会	普通株式	30,484	5.50	平成19年8月31日	平成19年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,483	5.50	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,385,635千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">421,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,795千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,385,635千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	421,840千円	現金及び現金同等物	963,795千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,277,790千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">421,029千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856,761千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,277,790千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	421,029千円	現金及び現金同等物	856,761千円								
現金及び預金	1,385,635千円																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	421,840千円																				
現金及び現金同等物	963,795千円																				
現金及び預金	1,277,790千円																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	421,029千円																				
現金及び現金同等物	856,761千円																				
<p>2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">187,277千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,762千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,991千円</td> </tr> </table>	流動資産	485千円	固定資産	187,277千円	資産合計	187,762千円	流動負債	11,991千円	負債合計	11,991千円	<p>2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">237,738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,008千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264千円</td> </tr> </table>	流動資産	270千円	固定資産	237,738千円	資産合計	238,008千円	流動負債	264千円	負債合計	264千円
流動資産	485千円																				
固定資産	187,277千円																				
資産合計	187,762千円																				
流動負債	11,991千円																				
負債合計	11,991千円																				
流動資産	270千円																				
固定資産	237,738千円																				
資産合計	238,008千円																				
流動負債	264千円																				
負債合計	264千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	143,472千円	105,540千円	37,931千円	機械及び 装置	154,587千円	118,313千円	36,273千円
工具器具 及び備品	97,036千円	64,691千円	32,345千円	工具器具 及び備品	101,374千円	84,677千円	16,697千円
合計	240,508千円	170,231千円	70,277千円	合計	255,961千円	202,990千円	52,971千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		36,897千円		1年以内		29,272千円	
1年超		33,380千円		1年超		23,699千円	
合計		70,277千円		合計		52,971千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		47,627千円		支払リース料		39,862千円	
減価償却費相当額		47,627千円		減価償却費相当額		39,862千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	13,465	25,402	11,936	364	1,464	1,100
(2) 債券				10,000	10,101	101
(3) その他	14,981	16,607	1,625			
小計	28,447	42,009	13,562	10,364	11,565	1,201
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	18,639	10,320	8,319	13,101	11,040	2,061
(2) 債券						
(3) その他	14,541	12,841	1,700	29,523	23,625	5,898
小計	33,181	23,161	10,020	42,625	34,665	7,959
合計	61,628	65,170	3,542	52,989	46,230	6,758

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)、当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,186	12,397
合計	13,186	12,397

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

前事業年度(平成19年2月28日)において、該当事項はありません。

当事業年度(平成20年2月29日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 地方債等		10,000		
合計		10,000		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)及び当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 (平成19年2月28日)</p> <p>(1) 退職給付債務 <u>101,631千円</u></p> <p>(2) 退職給付引当金 <u>101,631千円</u></p> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)</p> <p>勤務費用 <u>13,178千円</u></p> <p>退職給付費用 <u>13,178千円</u></p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 (平成20年2月29日)</p> <p>(1) 退職給付債務 <u>97,726千円</u></p> <p>(2) 退職給付引当金 <u>97,726千円</u></p> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)</p> <p>勤務費用 <u>18,962千円</u></p> <p>退職給付費用 <u>18,962千円</u></p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)及び当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 17,990千円	賞与引当金 18,916千円
未払事業税 8,451千円	未払事業税 6,390千円
未払事業所税 686千円	未払事業所税 725千円
退職給付引当金 41,011千円	退職給付引当金 40,834千円
役員退職慰労引当金 45,450千円	役員退職慰労引当金 48,601千円
一括償却資産損金算入限度超過額 3,876千円	一括償却資産損金算入限度超過額 7,800千円
その他の投資評価差額 3,030千円	ゴルフ会員権評価損 3,030千円
減損損失 30,641千円	投資有価証券評価損 318千円
その他 139千円	減損損失 27,758千円
繰延税金資産合計 151,277千円	その他有価証券評価差額 2,730千円
	その他 33千円
	繰延税金資産小計 157,139千円
	評価性引当額 3,348千円
	繰延税金資産合計 153,791千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額 1,430千円	
繰延税金負債合計 1,430千円	
繰延税金資産の純額 149,846千円	
うち長期繰延税金資産 122,717千円、短期繰延税金資産 27,128千円	うち長期繰延税金資産127,759千円、短期繰延税金資産 26,032千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金算入されない項目 0.4%
住民税均等割等 4.7%	住民税均等割等 4.9%
その他 2.3%	評価性引当額の増加額 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%	その他 2.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(パーチェス法適用)

(株式会社幸福舎マミー)

1. 企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

株式会社幸福舎マミー

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業(クリーニング営業店舗16店)

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成19年5月11日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成19年5月11日～平成20年2月29日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

64,000千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

固定資産 37,000千円

のれん 27,000千円

4. 発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

27,000千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

土地 11,800千円

建物 17,679千円

車輛運搬具 480千円

差入保証金 7,040千円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響概算額

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(株式会社三信クリーニングセンター)

1. 企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

株式会社三信クリーニングセンター

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業(クリーニング工場及びクリーニング営業店舗19店)

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成19年10月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成19年10月1日～平成20年2月29日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

149,428千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

固定資産 116,096千円

のれん 32,713千円

その他 617千円

4. 発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

32,713千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

土地 95,241千円

建物 7,640千円

機械及び装置 5,385千円

車輛運搬具他 5,234千円

差入保証金 2,595千円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響概算額

売上高 123百万円

経常利益 6百万円

(株式会社つばさ)

1. 企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

株式会社つばさ

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業(クリーニング工場及びクリーニング営業店舗41店)

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成19年12月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成19年12月1日～平成20年2月29日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

23,563千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

固定資産 11,398千円

のれん 12,000千円

その他 165千円

4. 発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

12,000千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 200千円

機械及び装置 400千円

工具器具及び備品 200千円

差入保証金 10,598千円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響概算額

売上高 86百万円

経常利益 1百万円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	徳永賢一			当社監査役	(被所有) 直接0.03			弁護士報酬の支払	5,714		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ウィズ(注)2	福岡県大野城市	3,000	損害保険代理及び生命保険募集に関する業務			保険契約の仲介	営業取引保険料支払	22,361	前払費用	9,835

(注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれません。

2 当社代表取締役社長牧平年廣の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 保険料については、(有)ウィズを通して保険会社に支払われるものであり、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

(2) 当社監査役徳永賢一との取引内容の弁護士報酬は、当社が依頼した案件の金額等に相応した報酬額であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	徳永賢一			当社監査役	(被所有) 直接0.03			弁護士報酬の支払	3,236		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ウィズ(注)2	福岡県大野城市	3,000	損害保険代理及び生命保険募集に関する業務			保険契約の仲介	営業取引保険料支払	22,143	前払費用	8,523

(注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれません。

2 当社代表取締役社長牧平年廣の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 保険料については、(有)ウィズを通して保険会社に支払われるものであり、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

(2) 当社監査役徳永賢一との取引内容の弁護士報酬は、当社が依頼した案件の金額等に相応した報酬額であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	506円88銭	521円05銭
1株当たり当期純利益	37円27銭	30円78銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,809,451	2,887,895
普通株式に係る純資産額(千円)	2,809,451	2,887,895
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	8,540	8,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,542,690	5,542,440

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	206,577	170,601
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,577	170,601
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,542,913	5,542,621

(重要な後発事象)

(前事業年度)

当社は、平成19年5月11日に株式会社幸福舎マミーと事業の一部譲受けに関する譲渡契約書を締結し、平成19年5月11日より兵庫県及び大阪府で16店舗の営業を開始しました。

(1) 譲受ける事業の内容

ホームクリーニング業

(2) 譲受ける相手会社の名称

株式会社幸福舎マミー

(3) 譲受ける主要な資産の内容

土地	11,800千円
建物	17,679千円
車輛運搬具	480千円
差入保証金	7,040千円
のれん	27,000千円

(4) 譲受けの業績に与える影響額

	平成20年2月期
売上高	75,000千円

(当事業年度)

当社は、次の通りクリーニング事業に係る事業の譲受けについて合意しました。

(パーチェス法適用)

1．企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

有限会社クイックのだや

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業(クリーニング工場及びクリーニング営業店8店)

(3) 企業結合を行った主な理由

福岡地区における営業基盤の強化拡大を図り消費者サービスに努めるため。

(4) 企業結合日

平成20年5月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2．取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

38,095千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

有形固定資産 10,980千円

無形固定資産 17,500千円

投資その他の資産 10,111千円

3．発生したのれんの金額、のれんの発生原因

(1) のれんの金額

17,500千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ロイヤルネットワーク(株)	3,000	12,000
		(株)西日本シティ銀行	40,000	11,040
		三井トラスト・ホールディングス(株)	2,000	1,464
		アビスパ福岡(株)	200	397
計			45,200	24,901

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	福岡県平成19年第7回公募公債	10,000	10,101
計			10,000	10,101

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託 スパークスアクティブジャパン	9,390,372口	9,689
		投資信託 ピクテグローバルインカム	13,299,656口	13,935
計			22,690,028口	23,625

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,277,735	67,122	6,078	1,338,780	870,702	68,923	468,077
構築物	38,491	1,750		40,241	32,195	1,348	8,046
機械及び装置	185,516	15,530		201,046	169,486	17,676	31,560
車輛運搬具	106,892	14,036	6,431	114,497	98,875	15,946	15,622
工具器具及び備品	475,465	40,104		515,570	415,369	52,614	100,201
土地	1,462,777	107,409	14,065	1,556,122			1,556,122
建設仮勘定	5,200		5,200				
有形固定資産計	3,552,079	245,953	31,774	3,766,259	1,586,628	156,508	2,179,630
無形固定資産							
のれん	192,577	74,954		267,531	157,778	52,426	109,753
借地権	1,166			1,166			1,166
ソフトウェア	2,187	300		2,487	1,170	365	1,316
電話加入権	23,531	10		23,542			23,542
その他無形固定資産	2,754			2,754	1,512	165	1,242
無形固定資産計	222,217	75,264		297,482	160,461	52,956	137,020
長期前払費用	33,964	3,604		37,568	25,591	5,191	11,977

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	足立工場	工場	6,140千円
	久々知工場	潮江1号店、2号店	13,307千円
工具器具及び備品	全工場	ポスレジ入替	18,250千円
土地	足立工場	工場	95,241千円
のれん	足立工場	事業譲受け	32,713千円
	久々知工場他	事業譲受け	42,240千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	遊休資産の売却	14,065千円
----	---------	----------

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年6月25日	30,000	10,000 (10,000)	0.590	なし	平成20年6月25日
第2回無担保社債	平成16年3月26日	75,000	65,000 (10,000)	0.990	なし	平成23年3月25日
合計		105,000	75,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000	10,000	35,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	200,000	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	125,069	126,261	1.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	585,585	500,920	1.74	平成21年～平成27年
合計	860,654	827,182		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	115,141	109,303	101,560	92,372

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	407	492		407	492
賞与引当金	44,532	46,823	44,532		46,823
役員賞与引当金	5,250	4,850	5,250		4,850
役員退職慰労引当金	112,500	7,800			120,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,131
預金	
当座預金	245,791
普通預金	602,423
定期預金	347,029
定期積金	74,000
その他預金	415
小計	1,269,659
合計	1,277,790

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西友	22,497
生活協同組合コープやまぐち	2,437
(株)二葉	2,076
松澤由子(井草ユニット 外交員)	1,551
(有)武蔵屋	1,278
その他	20,899
合計	50,741

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
47,473	893,121	889,853	50,741	94.6	20.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
業務用販促商品	11,693
その他	637
合計	12,331

貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	6,174
包装資材	5,572
燃料	2,492
洗剤	1,422
加工剤	1,164
溶剤	1,043
その他	922
合計	18,792

差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)サニー	17,700
九州旅客鉄道(株)	14,110
(株)レッド・キャベツ	13,174
マックスバリュ西日本(株)	9,835
(株)イズミ	8,790
その他	439,948
合計	503,558

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンライズ石油	8,453
(株)阿蘇ポリ	5,451
(有)新日本商事	5,212
(株)アソポリ	2,737
(株)中村化学工業	2,658
(株)ソー・エム化成	2,220
その他	14,184
合計	40,918

未払金

区分	金額(千円)
平成20年2月分給与	162,663
平成20年2月分手数料	91,002
平成20年2月分社会保険料	12,185
(株)銘和建設	6,310
(株)サニー	4,507
その他	44,721
合計	321,391

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)親和銀行	256,526
(株)西日本シティ銀行	193,335
(株)佐賀銀行	36,520
(株)りそな銀行	14,539
合計	500,920

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで	
定時株主総会	5月中	
基準日	2月末日	
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券	
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日	
1単元の株式数	100株	
株式の名義書換え		
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店	
名義書換手数料	無料	
新券交付手数料	無料	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当会社の広告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子広告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子広告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ci-kyokuto.co.jp	
株主に対する特典	株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、クリーニング金券及びクオ・カードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。	
	株数	金額
	100株以上 500株未満	1,000円相当
	500株以上 1,000株未満	2,000円相当
	1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当
	5,000株以上	5,000円相当

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年3月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月31日福岡財務支局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第29期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月22日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月31日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	江 島 猛 博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 納 憲 治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 村 浩 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社きよくとう

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	行 正 晴 實
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 納 憲 治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。